

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成28年4月6日提出

【発行者名】 NNインベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村弘志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 NN日本株式オープン

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額2,000億円を上限とする。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年4月6日に半期報告書を提出しました。これに伴い、平成27年10月6日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書が訂正されます。下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(4)【発行（売出）価格】

<訂正前>

委託会社のホームページ

アドレス <http://www.nnip.co.jp/>

<訂正後>

委託会社のホームページ

アドレス www.nnip.co.jp

(8)【申込取扱場所】

<訂正前>

委託会社のホームページ

アドレス <http://www.nnip.co.jp/>

<訂正後>

委託会社のホームページ

アドレス www.nnip.co.jp

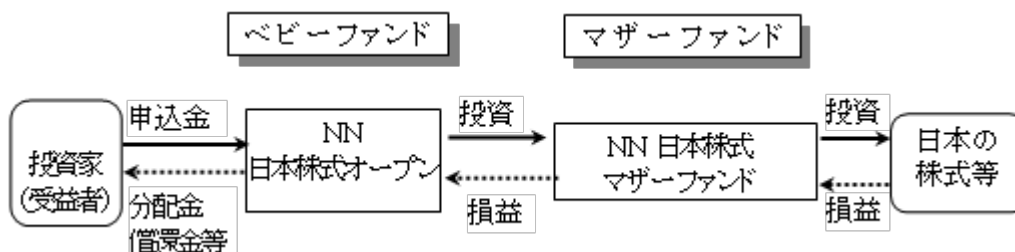
第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

(略)

<訂正前>

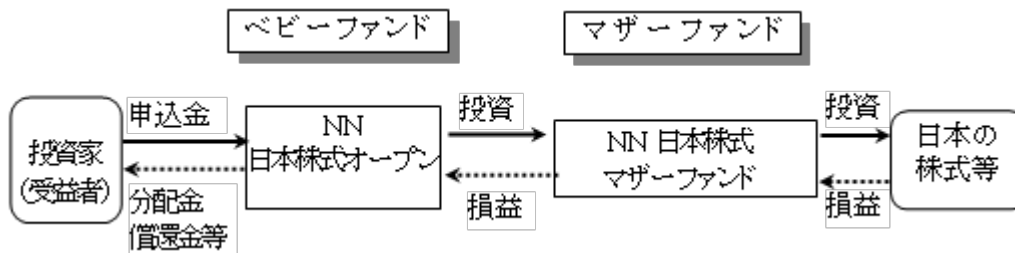
[NN日本株式オープンにおける運用の仕組み]



「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

< 訂正後 >

[NN日本株式オープンにおける運用の仕組み]



2【投資方針】

(3)【運用体制】

(略)

< 受託会社に対する管理体制 >

< 訂正前 >

受託会社の資産管理業務に係る事務処理体制、事務執行に起因する事故等が生じた場合には、受託会社に対し事故顛末ならびに再発防止策等の提出を求めるとともに、業務部が事故報告書を作成し、コンプライアンス・リスク管理部長宛に提出します。事故報告書は、月次のコンプライアンス委員会にて検証され、必要とされる場合には受託会社に対する業務改善要求、その他の措置を決定します。

コンプライアンス・リスク管理部は、定期的に受託会社の財務内容等を調査し、受託業務を遂行するに十分な財政的基盤を維持していることを確認します。また、年次にて受託会社より監査法人が作成した「内部統制の整備及び運用状況報告書」を徴求し、受託会社の内部統制が受託業務を遂行するにつき十分な水準であることを確認します。

< 訂正後 >

受託会社の資産管理業務に係る事務処理体制、事務執行に起因する事故等が生じた場合には、受託会社に対し事故顛末ならびに再発防止策等の提出を求めるとともに、業務部が事故報告書を作成し、コンプライアンス・リスク管理本部長宛に提出します。事故報告書は、月次のコンプライアンス委員会にて検証され、必要とされる場合には受託会社に対する業務改善要求、その他の措置を決定します。

コンプライアンス・リスク管理本部は、定期的に受託会社の財務内容等を調査し、受託業務を遂行するに十分な財政的基盤を維持していることを確認します。また、年次にて受託会社より監査法人が作成した「内部統制の整備及び運用状況報告書」を徴求し、受託会社の内部統制が受託業務を遂行するにつき十分な水準であることを確認します。

3【投資リスク】

(2) リスク管理体制

< 訂正前 >

委託会社の投資リスクの管理体制は以下の通りです。法令・規則の変更等への対応につきましては、適宜適切に対応しております。

日常のリスク管理

投資に関するリスクは、CIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）およびコンプライアンス・リスク管理部によってモニターされております。売買執行の管理については、売買執行をファンドマネージャーとは

原則として別のトレーダーが行い、相互牽制機能を働かせています。また、日々コンプライアンス・リスク管理部が売買伝票をチェックし、その内容について適正かどうかの管理がなされております。

審査会議（月次）

ファンドの信託財産に関し、運用状況の報告、運用実績の分析および評価について審査します。

コンプライアンス委員会（月次）

会社全般の法令遵守および業務リスク管理に関する基本方針を審議、決定すると共に、法令遵守状況や業務リスクの状況を審査します。

種類	管理の頻度	管理方法
売買発注	日次	コンプライアンス・リスク管理部が売買伝票を日々チェック
投資ガイドライン	月次・日次	CIOおよびコンプライアンス・リスク管理部により定期的にモニター
審査会議	月次	運用状況報告および運用実績の分析・評価
コンプライアンス委員会	月次	法令遵守状況の審査
法令・規則の変更等	適宜	コンプライアンス・リスク管理部が関係者に連絡し、電子メール等により周知、また必要に応じ説明会を開催

<訂正後>

委託会社の投資リスクの管理体制は以下の通りです。法令・規則の変更等への対応につきましては、適宜適切に対応しております。

日常のリスク管理

投資に関するリスクは、CIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）およびコンプライアンス・リスク管理本部によってモニターされております。売買執行の管理については、売買執行をファンドマネージャーとは原則として別のトレーダーが行い、相互牽制機能を働かせています。また、日々コンプライアンス・リスク管理本部が売買伝票をチェックし、その内容について適正かどうかの管理がなされております。

審査会議（月次）

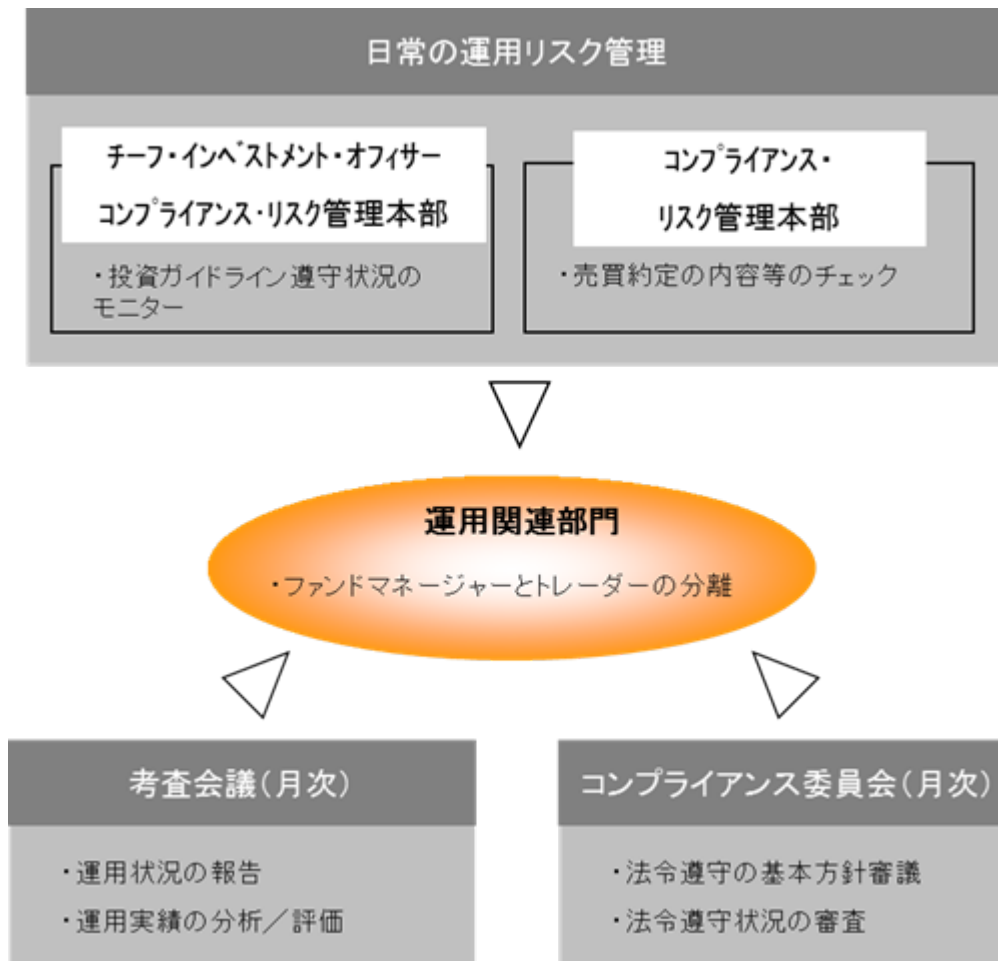
ファンドの信託財産に関し、運用状況の報告、運用実績の分析および評価について審査します。

コンプライアンス委員会（月次）

会社全般の法令遵守および業務リスク管理に関する基本方針を審議、決定すると共に、法令遵守状況や業務リスクの状況を審査します。

種類	管理の頻度	管理方法
売買発注	日次	コンプライアンス・リスク管理本部が売買伝票を日々チェック
投資ガイドライン	月次・日次	CIOおよびコンプライアンス・リスク管理本部により定期的にモニター
審査会議	月次	運用状況報告および運用実績の分析・評価
コンプライアンス委員会	月次	法令遵守状況の審査
法令・規則の変更等	適宜	コンプライアンス・リスク管理本部が関係者に連絡し、電子メール等により周知、また必要に応じ説明会を開催

ファンドのリスク管理体制（下記の内容に訂正します。）



（略）

参考情報（下記の内容に訂正します。）

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



(注1) 上記のグラフは、2011年3月から2016年2月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

(注2) 分配金再投資基準価額とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。当ファンドには分配実績がありませんので分配金再投資基準価額=基準価額です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	15.9	16.2	20.0	7.7	2.3	10.3	6.3
最大値	66.0	65.0	65.7	47.4	5.1	34.9	43.7
最小値	-16.4	-17.0	-15.6	-27.4	0.4	-7.5	-17.4

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記のグラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスの指数について過去5年間のそれぞれ各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表記したものです。

(注3) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX配当込み指数

先進国株…MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株…MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国債…THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY Index

(注1) 騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注2) THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注3) TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

(注4) MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

(注5) シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

(注6) NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

5【運用状況】（下記の内容に訂正します。）

(1)【投資状況】

（平成28年 2月29日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,268,906,189	100.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,083,443	0.27
合計(純資産総額)		5,254,822,746	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

[参考] 親投資信託の投資状況

NN日本株式マザーファンド

（平成28年 2月29日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	6,144,474,440	99.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		39,530,400	0.64
合計(純資産総額)		6,184,004,840	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】（平成28年2月29日現在）

イ) 主要投資銘柄

銘柄	業種	数量	簿価単価	簿価金額	評価単価	評価金額	投資比率
		口	円	円	円	円	%
NN日本株式マザーファンド	-	6,630,891,253	0.9663	6,408,028,866	0.7946	5,268,906,189	100.27

注：投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ) 種類別構成比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.27
合計	100.27

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

[参考]親投資信託

NN日本株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄(平成28年2月29日現在)

イ)主要投資銘柄(上位30銘柄)

種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株式	トヨタ自動車	輸送用機器	41,500	7,411.00	307,556,500	5,897.00	244,725,500	3.96
株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	367,500	818.90	300,945,750	486.60	178,825,500	2.89
株式	日本たばこ産業	食料品	35,200	4,417.00	155,478,400	4,490.00	158,048,000	2.56
株式	アステラス製薬	医薬品	93,900	1,737.00	163,104,300	1,624.00	152,493,600	2.47
株式	ニフコ	化学	29,500	5,000.00	147,500,000	5,100.00	150,450,000	2.43
株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	26,500	6,591.00	174,661,500	5,574.00	147,711,000	2.39
株式	日本電産	電気機器	19,300	9,491.00	183,176,300	7,567.00	146,043,100	2.36
株式	東鉄工業	建設業	45,500	2,623.00	119,346,500	3,045.00	138,547,500	2.24
株式	富士重工業	輸送用機器	36,400	4,998.00	181,927,200	3,696.00	134,534,400	2.18
株式	参天製薬	医薬品	76,800	1,890.00	145,152,000	1,733.00	133,094,400	2.15
株式	S C S K	情報・通信業	30,200	4,660.00	140,732,000	4,335.00	130,917,000	2.12
株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	39,500	4,938.00	195,051,000	3,164.00	124,978,000	2.02
株式	五洋建設	建設業	270,200	494.00	133,478,800	458.00	123,751,600	2.00
株式	リンナイ	金属製品	12,600	10,410.00	131,166,000	9,710.00	122,346,000	1.98
株式	パーク24	不動産業	41,200	2,465.00	101,558,000	2,954.00	121,704,800	1.97
株式	日立製作所	電気機器	234,000	711.80	166,561,200	477.90	111,828,600	1.81
株式	ディスコ	機械	10,400	11,220.00	116,688,000	10,400.00	108,160,000	1.75
株式	日本光電工業	電気機器	38,800	2,590.35	100,505,966	2,764.00	107,243,200	1.73
株式	大塚商会	情報・通信業	18,900	6,046.92	114,286,798	5,580.00	105,462,000	1.71
株式	総合警備保障	サービス業	17,700	5,670.00	100,359,000	5,850.00	103,545,000	1.67
株式	良品計画	小売業	4,300	26,050.00	112,015,000	22,990.00	98,857,000	1.60
株式	三菱重工業	機械	244,000	621.80	151,719,200	402.00	98,088,000	1.59
株式	光通信	情報・通信業	12,300	8,860.00	108,978,000	7,970.00	98,031,000	1.59
株式	マツダ	輸送用機器	59,700	2,419.51	144,444,802	1,573.00	93,908,100	1.52
株式	ガリバーインターナショナル	卸売業	82,200	1,232.66	101,324,935	1,141.00	93,790,200	1.52
株式	ダイセル	化学	64,900	1,765.00	114,548,500	1,441.00	93,520,900	1.51
株式	山九	陸運業	174,000	604.00	105,096,000	531.00	92,394,000	1.49
株式	清水建設	建設業	106,000	1,058.00	112,148,000	858.00	90,948,000	1.47
株式	ボアラ・オルビスホールディングス	化学	10,800	7,820.00	84,456,000	8,300.00	89,640,000	1.45
株式	第一生命保険	保険業	65,400	2,267.00	148,261,800	1,368.00	89,467,200	1.45

注1:投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

注2:評価額組入上位30銘柄について記載しています。

ロ) 業種（種類）別構成比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	5.71
		食料品	2.56
		化学	9.09
		医薬品	4.62
		ガラス・土石製品	1.13
		非鉄金属	0.56
		金属製品	1.98
		機械	6.30
		電気機器	12.01
		輸送用機器	11.41
		精密機器	0.92
		その他製品	2.73
		電気・ガス業	1.16
		陸運業	2.47
		情報・通信業	9.09
		卸売業	1.52
		小売業	3.98
		銀行業	6.65
		証券、商品先物取引業	0.52
		保険業	1.45
その他金融業	0.76		
不動産業	7.05		
サービス業	5.70		
合計			99.36

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間末（平成18年 7月 6日）	3,427	3,427	0.7365	0.7365
第8計算期間末（平成19年 7月 6日）	3,962	3,962	0.8045	0.8045
第9計算期間末（平成20年 7月 7日）	3,136	3,136	0.5736	0.5736
第10計算期間末（平成21年 7月 6日）	2,330	2,330	0.3565	0.3565
第11計算期間末（平成22年 7月 6日）	2,492	2,492	0.3413	0.3413
第12計算期間末（平成23年 7月 6日）	2,880	2,880	0.3582	0.3582
第13計算期間末（平成24年 7月 6日）	2,923	2,923	0.3352	0.3352
第14計算期間末（平成25年 7月 8日）	4,910	4,910	0.5274	0.5274
第15計算期間末（平成26年 7月 7日）	5,259	5,259	0.5670	0.5670
第16計算期間末（平成27年 7月 6日）	6,595	6,595	0.7122	0.7122
第17期中間期末（平成28年 1月 6日）	6,056		0.6668	
平成27年 2月末日	6,150		0.6573	
3月末日	6,305		0.6747	
4月末日	6,416		0.6881	
5月末日	6,777		0.7280	
6月末日	6,663		0.7181	
7月末日	6,798		0.7342	
8月末日	6,315		0.6850	
9月末日	5,830		0.6340	
10月末日	6,347		0.6917	
11月末日	6,481		0.7097	
12月末日	6,297		0.6957	
平成28年 1月末日	5,883		0.6476	
2月末日	5,254		0.5782	

注：直近10計算期間について記載しています。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第7期	平成17年 7月 7日～平成18年 7月 6日	0
第8期	平成18年 7月 7日～平成19年 7月 6日	0
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日	0
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日	0
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日	0
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日	0
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日	0
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日	0
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日	0
第16期	平成26年 7月 8日～平成27年 7月 6日	0
第17期中間	平成27年 7月 7日～平成28年 1月 6日	

注：直近10計算期間について記載しています。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第7期	平成17年 7月 7日～平成18年 7月 6日	40.96
第8期	平成18年 7月 7日～平成19年 7月 6日	9.23
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日	28.70
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日	37.85
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日	4.26
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日	4.95
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日	6.42
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日	57.34
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日	7.51
第16期	平成26年 7月 8日～平成27年 7月 6日	25.61
第17期中間	平成27年 7月 7日～平成28年 1月 6日	6.37

注：直近10計算期間について記載しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第7期	平成17年 7月 7日～平成18年 7月 6日	624,859,685	494,197,380
第8期	平成18年 7月 7日～平成19年 7月 6日	414,638,993	142,069,459
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日	623,595,481	80,734,619
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日	1,096,367,860	27,281,833
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日	796,586,291	29,817,698
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日	764,207,405	27,693,853
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日	780,704,609	98,763,953
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日	632,385,554	45,735,339
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日	141,683,308	174,954,299
第16期	平成26年 7月 8日～平成27年 7月 6日	168,993,278	184,011,661
第17期中間	平成27年 7月 7日～平成28年 1月 6日	60,062,465	238,865,705

注：直近10計算期間について記載しています。

参考情報

データは2016年2月29日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

〈分配の推移〉

決算期	分配金
第7期(2006/7/6)	0円
第8期(2007/7/6)	0円
第9期(2008/7/7)	0円
第10期(2009/7/6)	0円
第11期(2010/7/6)	0円
第12期(2011/7/6)	0円
第13期(2012/7/6)	0円
第14期(2013/7/8)	0円
第15期(2014/7/7)	0円
第16期(2015/7/6)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引き前です。
 ※直近の10計算期間について記載しています。

〈基準価額・純資産の推移〉



〈主要な資産の状況〉 ※下記データは過去のものであり、予告なしに変更されます。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

投資状況(NN日本株式オープン)

資産の種類	投資比率(%)
NN日本株式マザーファンド 受益証券	100.27
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	△0.27
合計	100.00

投資状況(NN日本株式マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
株式	
日本	99.36
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	0.64
合計	100.00

NN日本株式マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	株式	日本	トヨタ自動車	3.96
2	株式	日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.89
3	株式	日本	日本たばこ産業	2.56
4	株式	日本	アステラス製薬	2.47
5	株式	日本	ニフコ	2.43
6	株式	日本	ソフトバンクグループ	2.39
7	株式	日本	日本電産	2.36
8	株式	日本	東鉄工業	2.24
9	株式	日本	富士重工業	2.18
10	株式	日本	参天製薬	2.15

※投資比率はNN日本株式マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

順位	業種	投資比率(%)
1	電気機器	12.01
2	輸送用機器	11.41
3	化学	9.09
4	情報・通信業	9.09
5	不動産業	7.05

※組入上位5業種です。

※投資比率はNN日本株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

〈年間収益率の推移〉



※2016年は2月末までの収益率です。

第2【管理及び運営】

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

委託会社のホームページ

アドレス <http://www.nnip.co.jp/>

<訂正後>

委託会社のホームページ

アドレス www.nnip.co.jp

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

委託会社のホームページ

アドレス <http://www.nnip.co.jp/>

<訂正後>

委託会社のホームページ

アドレス www.nnip.co.jp

第3【ファンドの経理状況】

原届出書に追加される内容のみ記載しております。

当ファンドの中間財務諸表は、第17期中間計算期間(平成27年7月7日から平成28年1月6日まで)について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期中間計算期間(平成27年7月7日から平成28年1月6日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

なお、当ファンドの監査人は次のとおり交代しております。

第16期中間計算期間の中間財務諸表及び第16期計算期間の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第17期中間計算期間の中間財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

【中間財務諸表】

NN日本株式オープン

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第17期中間計算期間末 (平成28年1月6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		55,680,437
親投資信託受益証券		6,056,435,194
未収利息		15
流動資産合計		6,112,115,646
資産合計		6,112,115,646
負債の部		
流動負債		
未払解約金		373,081
未払受託者報酬		3,446,403
未払委託者報酬		51,695,889
その他未払費用		137,789
流動負債合計		55,653,162
負債合計		55,653,162
純資産の部		
元本等		
元本		9,082,408,198
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		3,025,945,714
（分配準備積立金）		2,096,718,220
元本等合計		6,056,462,484
純資産合計		6,056,462,484
負債純資産合計		6,112,115,646

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第17期中間計算期間 自 平成27年 7月 7日 至 平成28年 1月 6日
営業収益	
受取利息	70
有価証券売買等損益	357,039,388
営業収益合計	357,039,318
営業費用	
受託者報酬	3,446,403
委託者報酬	51,695,889
その他費用	137,789
営業費用合計	55,280,081
営業利益又は営業損失（ ）	412,319,399
経常利益又は経常損失（ ）	412,319,399
中間純利益又は中間純損失（ ）	412,319,399
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,386,098
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,665,513,265
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,765,240
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	68,765,240
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,264,388
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,264,388
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,025,945,714

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第17期中間計算期間末 (平成28年 1月 6日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	9,082,408,198口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	3,025,945,714円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.6668円
(10,000口当たり純資産額)	(6,668円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期中間計算期間 自 平成27年 7月 7日 至 平成28年 1月 6日	
1.当ファンドの主要投資対象である、NN日本株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用	支払金額14,374,159円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第17期中間計算期間末 (平成28年 1月 6日現在)	
1.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

	第17期中間計算期間
	自 平成27年 7月 7日
	至 平成28年 1月 6日
期首元本額	9,261,211,438円
期中追加設定元本額	60,062,465円
期中一部解約元本額	238,865,705円

（参考）

当ファンドは「NN日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

NN日本株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 1月 6日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	36,601,169
株式	7,042,492,000
未収配当金	11,014,450
未収利息	10
流動資産合計	7,090,107,629
資産合計	7,090,107,629
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	7,758,297,843
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	668,190,214
元本等合計	7,090,107,629
純資産合計	7,090,107,629
負債純資産合計	7,090,107,629

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については、その最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 原則として、配当落ち日において確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

(平成28年 1月 6日現在)	
1. 期末日における受益権の総数	7,758,297,843口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	668,190,214円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	0.9139円
(10,000口当たり純資産額)	(9,139円)

（その他の注記）

(平成28年 1月 6日現在)	
子ファンドの期首	平成27年 7月 7日
期首元本額	8,162,644,579円
対象期間中の追加設定元本額	125,774,183円
対象期間中の一部解約元本額	530,120,919円
期末元本額	7,758,297,843円
平成28年 1月 6日現在の元本の内訳	
NNグローバルバランスオープン（積極投資型）	679,410円
NN日本株式オープン	6,627,021,769円
NN日本株式ファンドVA（適格機関投資家専用）	497,319,529円
NNグローバルバランスファンドVA（株25型）（適格機関投資家専用）	119,996,479円
NNグローバルバランスファンドVA（株50型）（適格機関投資家専用）	187,819,651円
NNグローバルバランスファンドVA（株70型）（適格機関投資家専用）	325,461,005円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】（訂正後の内容のみ記載しております。）

【純資産額計算書】平成28年2月29日

資産総額	5,268,959,873円
負債総額	14,137,127円
純資産総額（ - ）	5,254,822,746円
発行済口数	9,087,743,722口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5782円
（1万口当たり純資産額）	（5,782円）

（参考）

NN日本株式マザーファンドの純資産額計算書

資産総額	6,184,004,840円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	6,184,004,840円
発行済口数	7,782,448,579口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7946円
（1万口当たり純資産額）	（7,946円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金の額（平成27年8月末現在）

< 訂正後 >

(1) 資本金の額（平成28年2月末現在）

2【事業の内容及び営業の概況】（下記の内容に訂正します。）

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っています。

平成28年2月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	37	305,024
合計	37	305,024

3【委託会社等の経理状況】（下記の内容に変更します。）

(1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

(2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、第17期事業年度に係る中間会計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別	第15期 (平成26年3月31日)			第16期 (平成27年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,609,628			2,454,851	
有価証券		-			26,564	
立替金		1,135			471	
未収委託者報酬		243,382			253,324	
未収運用受託報酬		194,849			209,829	
未収投資助言報酬		267			105	
その他の未収収益		83,615			81,055	
前払費用		20,460			18,863	
繰延税金資産		23,956			24,977	
流動資産計		3,177,296	97.0		3,070,042	96.4
固定資産						
有形固定資産 1		36,736			68,292	
建物附属設備	21,145			43,335		
器具備品	12,326			23,127		
リース資産	3,264			1,830		
無形固定資産		2,517			2,489	
ソフトウェア	2,517			2,489		
投資その他の資産		59,238			43,741	
長期差入保証金	59,238			43,243		
その他	-			497		
固定資産計		98,493	3.0		114,524	3.6
資産合計		3,275,789	100.0		3,184,566	100.0

期別	第15期 (平成26年3月31日)			第16期 (平成27年3月31日)			
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
	(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
	流動負債						
	未払手数料		38,268			56,145	
	未払投資顧問料		43,604			64,377	
	未払投資助言料		1,662			1,783	
	未払金		43,943			52,229	
	未払費用		17,353			28,250	
	リース債務		1,549			1,510	
	未払法人税等		161,121			80,437	
	未払消費税等		22,105			37,672	
	預り金		45,970			78,193	
	賞与引当金		21,925			26,914	
	役員賞与引当金		7,841			10,351	
	流動負債計		405,344	12.4		437,866	13.7
	固定負債						
	リース債務		3,768			2,077	
	退職給付引当金		409,104			481,662	
	役員退職慰労引当金		65,140			48,289	
	固定負債計		478,013	14.6		532,028	16.7
	負債合計		883,357	27.0		969,894	30.5
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
	(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
	株主資本						
	資本金		480,000	14.7		480,000	15.1
	資本剰余金						
	資本準備金	1,390,000			1,390,000		
	資本剰余金計		1,390,000	42.4		1,390,000	43.6
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	522,431			344,253		
	利益剰余金計		522,431	15.9		344,253	10.8
	株主資本合計		2,392,431	73.0		2,214,253	69.5
	評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金		-	-		418	0.0
	評価・換算差額等合計		-	-		418	0.0
	純資産合計		2,392,431	73.0		2,214,671	69.5
	負債純資産合計		3,275,789	100.0		3,184,566	100.0

(2) 【損益計算書】

	第15期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			第16期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	916,912			916,862		
運用受託報酬	1,076,705			1,030,021		
投資助言報酬	3,755			303		
その他営業収益	216,700			320,587		
営業収益計		2,214,074	100.0		2,267,775	100.0
営業費用						
支払手数料		208,479			232,899	
支払投資顧問料		208,161			185,269	
支払投資助言料		6,444			7,081	
広告宣伝費		857			4,986	
調査費		128,626			120,447	
調査費	127,959			119,564		
図書費	667			882		
委託計算費		55,706			54,336	
業務委託費		6,189			6,361	
営業雑経費		34,132			94,724	
通信費	4,927			5,853		
印刷費	17,089			45,804		
協会費	5,401			6,041		
諸会費	1,872			910		
その他営業費用	4,841			36,114		
営業費用計		648,597	29.3		706,105	31.1
一般管理費						
給料		721,540			775,054	
役員報酬	62,971			51,011		
給料・手当	531,728			566,547		
賞与	101,472			85,575		
賞与引当金繰入額	21,925			26,914		
役員賞与	248			41,331		
役員賞与引当金繰入額	3,195			3,675		
福利厚生費		99,370			103,132	
交際費		4,786			7,049	
旅費交通費		15,392			23,354	
租税公課		11,170			10,656	
不動産賃借料		71,519			61,263	
退職給付費用		85,789			101,166	

	第15期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			第16期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		10,902			38,658	
固定資産減価償却費		15,571			16,624	
経営指導料		-			30,589	
監査費用		18,418			21,518	
諸経費		76,274			60,648	
一般管理費計		1,130,736	51.1		1,249,718	55.1
営業利益		434,740	19.6		311,951	13.8
営業外収益						
受取利息	456			467		
受取配当金	134			142		
為替換算差益	5,092			10,921		
雑益	47			-		
営業外収益計		5,730	0.3		11,531	0.5
営業外費用						
支払利息	153			115		
有価証券売却損	-			187		
雑損失	-			441		
営業外費用計		153	0.0		744	0.0
経常利益		440,318	19.9		322,738	14.2
特別利益						
移転補償金	-			28,150		
特別利益計		-	-		28,150	1.2
特別損失						
固定資産除却損 1	135			19,140		
特別損失計		135	0.0		19,140	0.8
税引前当期純利益		440,182	19.9		331,747	14.6
法人税、住民税及び事業税		198,264	9.0		170,812	7.5
法人税等追徴額		26,878	1.2		-	-
法人税等調整額		3,942	0.2		1,226	0.1
当期純利益		211,097	9.5		162,161	7.2

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	311,334	311,334	2,181,334	-	-	2,181,334
当期変動額									
剰余金の配当									-
当期純利益				211,097	211,097	211,097			211,097
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	211,097	211,097	211,097	-	-	211,097
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	522,431	522,431	2,392,431	-	-	2,392,431

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	522,431	522,431	2,392,431	-	-	2,392,431
当期変動額									
剰余金の配当				340,340	340,340	340,340			340,340
当期純利益				162,161	162,161	162,161			162,161
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							418	418	418
当期変動額合計	-	-	-	178,178	178,178	178,178	418	418	177,760
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	344,253	344,253	2,214,253	418	418	2,214,671

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6～18年

器具備品 4～20年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第15期 （平成26年3月31日現在）		第16期 （平成27年3月31日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 50,849千円		建物附属設備 6,804千円
	器具備品 33,359千円		器具備品 25,425千円
	リース資産 4,154千円		リース資産 5,103千円

（損益計算書関係）

第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	器具備品 135千円		建物附属設備 17,310千円
			器具備品 1,645千円
			リース資産 184千円

（株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第15期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

第16期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月30日 定時株主総会	普通株式	140,250	15,000.00	平成26年3月31日	平成26年7月1日
平成26年 12月24日 臨時株主総会	普通株式	200,090	21,400.00	平成26年9月30日	平成26年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,045	10,700.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機及びファックスであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、投資顧問業法に基づき受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,609,628	2,609,628	-
(2) 未収委託者報酬	243,382	243,382	-
(3) 未収運用受託報酬	194,849	194,849	-
(4) その他未収収益	83,615	83,615	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,609,628	-
(2) 未収委託者報酬	243,382	-
(3) 未収運用受託報酬	194,849	-
(4) その他未収収益	83,615	-
合計	3,131,476	-

当事業年度末（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,454,851	2,454,851	-
(2) 未収委託者報酬	253,324	253,324	-
(3) 未収運用受託報酬	209,829	209,829	-
(4) その他未収収益	81,055	81,055	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,454,851	-
(2) 未収委託者報酬	253,324	-
(3) 未収運用受託報酬	209,829	-
(4) その他未収収益	81,055	-
合計	2,999,059	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	25,601	25,000	601
小計	25,601	25,000	601
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	963	1,000	36
小計	963	1,000	36
合計	26,564	26,000	564

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度末（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当ありません。

当事業年度末（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	20,759	21	208
合計	20,759	21	208

（退職給付関係）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	343,232 千円
退職給付費用	85,789 千円
退職給付の支払額	19,916 千円
退職給付引当金の期末残高	409,104 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	85,789 千円
----------------	-----------

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	409,104 千円
退職給付費用	101,166 千円
退職給付の支払額	28,609 千円
退職給付引当金の期末残高	481,662 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	101,166 千円
----------------	------------

（税効果会計関係）

第15期 (平成26年3月31日現在)	第16期 (平成27年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
賞与引当金 7,814千円	繰延税金資産
退職給付引当金 145,804	賞与引当金 8,897千円
役員退職慰労引当金 23,215	退職給付引当金 155,576
未払費用 6,184	役員退職慰労引当金 15,597
未払事業税 9,957	未払費用 9,339
資産除去債務 2,506	未払事業税 6,400
その他 4,116	資産除去債務 357
繰延税金資産小計 199,600	その他 4,275
評価性引当額 175,643	繰延税金資産小計 200,446
繰延税金資産合計 23,956	評価性引当額 175,262
繰延税金資産の純額 23,956	繰延税金資産合計 25,183
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 206
	繰延税金負債合計 206
	繰延税金資産の純額 24,977
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 38.0	法定実効税率 35.6
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 6.7	評価性引当額の増減 5.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.9
住民税均等割 0.2	住民税均等割 0.3
前期確定申告差異 0.0	前期確定申告差異 0.4
法人税等追徴額 6.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.3	その他 1.0
その他 0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0	

第15期 (平成26年3月31日現在)	第16期 (平成27年3月31日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,593千円減少し、法人税等調整額が1,593千円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,949千円減少し、法人税等調整額が1,965千円、その他有価証券評価差額金が16千円、それぞれ増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

第15期 (平成26年3月31日現在)	第16期 (平成27年3月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,044,640	3,842	154,968	93,710	1,297,162

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬916,912千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,030,325	-	191,525	129,062	1,350,913

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬916,862千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	964,962	資産運用業

(注) なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	962,759	資産運用業

(注) アイエヌジー生命保険株式会社は平成27年4月1日にエヌエヌ生命保険株式会社に社名変更しました。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメン ト	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	196,149	未収 入金	79,584
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー生命 保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	964,962	未収 入金	155,030

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま

す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメン ト	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	263,439	未収 入金	75,123
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー生命 保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	962,759	未収 入金	174,969

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま

す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお
 2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。
- (3) アイエヌジー アセットマネジメントは平成27年4月7日にNNIPアセット・マネジメントに、アイエヌジー生命保険株式会社は平成27年4月1日にエヌエヌ生命保険株式会社にそれぞれ社名変更しました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ING Groep N.V.（アムステルダム証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

NN Group N.V.（アムステルダム証券取引所に上場）

ING Insurance Eurasia N.V.（非上場）

ING Investment Management Holdings N.V.（非上場）

ING Insurance Eurasia N.V.は平成27年4月1日にNN Insurance Eurasia N.V.に、ING Investment Management Holdings N.V.は平成27年4月7日にNN Investment Partners Holdings N.V.にそれぞれ社名変更しました。

(1株当たり情報)

第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日																					
1株当たり純資産額	255,875円04銭	1株当たり純資産額	236,863円26銭																				
1株当たり当期純利益金額	22,577円22銭	1株当たり当期純利益金額	17,343円49銭																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益（千円）</td> <td>211,097</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式にかかる当期純利益（千円）</td> <td>211,097</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td>9,350</td> </tr> </tbody> </table>		第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当期純利益（千円）	211,097	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式にかかる当期純利益（千円）	211,097	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益（千円）</td> <td>162,161</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式にかかる当期純利益（千円）</td> <td>162,161</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td>9,350</td> </tr> </tbody> </table>		第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当期純利益（千円）	162,161	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式にかかる当期純利益（千円）	162,161	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350
第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日																							
当期純利益（千円）	211,097																						
普通株主に帰属しない金額	-																						
普通株式にかかる当期純利益（千円）	211,097																						
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350																						
第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日																							
当期純利益（千円）	162,161																						
普通株主に帰属しない金額	-																						
普通株式にかかる当期純利益（千円）	162,161																						
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350																						

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第17期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)					
資産の部			負債の部		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
		%			%
流動資産			流動負債		
現金・預金	2,381,088		預り金	26,709	
有価証券	926		未払金	56,493	
前払費用	26,742		未払手数料	65,143	
未収委託者報酬	244,335		未払投資顧問料	50,946	
未収運用受託報酬	206,135		未払投資助言料	1,778	
未収投資助言報酬	105		未払費用	31,319	
その他の未収収益	212,944		リース債務	2,545	
繰延税金資産	43,936		未払法人税等	97,440	
その他	1,185		未払消費税等	13,026	
流動資産合計	3,117,399	96.4	賞与引当金	80,742	
固定資産			役員賞与引当金	42,642	
有形固定資産	69,706		流動負債合計	468,787	14.5
無形固定資産	2,117		固定負債		
投資その他の資産	42,992		リース債務	9,494	
長期差入保証金	42,992		退職給付引当金	492,562	
固定資産合計	114,815	3.6	役員退職慰労引当金	55,861	
			固定負債合計	557,918	17.3
			負債合計	1,026,705	31.8
			純資産の部		
			科目	金額	構成比
					%
			株主資本		
			資本金	480,000	14.9
			資本剰余金	1,390,000	43.0
			資本準備金	1,390,000	
			利益剰余金	335,559	10.4
			その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	335,559	
			株主資本合計	2,205,559	68.2
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	49	0.0
			評価・換算差額等合計	49	0.0
			純資産合計	2,205,509	68.2
資産合計	3,232,215	100.0	負債純資産合計	3,232,215	100.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	344,253	344,253	2,214,253	418	418	2,214,671
当中間期変動額									
剰余金の配当				100,045	100,045	100,045			100,045
中間純利益				91,350	91,350	91,350			91,350
株主資本以外の 項目の当中間 期変動額（純 額）							467	467	467
当中間期変動額 合計	-	-	-	8,694	8,694	8,694	467	467	9,161
当中間期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	335,560	335,560	2,205,559	49	49	2,205,509

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

（イ）リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～18年
器具備品	4～20年

（ロ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

（2）無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当中間期負担分を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当中間期負担分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指計（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職金規程等に基づく中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

（1）外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

第17期中間会計期間末（平成27年9月30日現在）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	10,561千円
器具備品	28,590千円
- 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

第17期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

- 1 減価償却実施額

有形固定資産	7,308千円
無形固定資産	372千円
- 2 営業外収益のうち主要なもの

受取利息	207千円
------	-------
- 3 営業外費用のうち主要なもの

為替差損	679千円
有価証券売却損	219千円
- 4 特別損失のうち主要なもの

リース資産除却損	1,381千円
----------	---------

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

第17期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年8月27日臨時株主総会	普通株式	100,045	10,700.00	平成27年3月31日	平成27年8月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月21日臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	249,645	26,700.00	平成27年9月30日	平成27年12月22日

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額 （*）	時価	差額
(1) 現金・預金	2,381,088	2,381,088	-
(2) 未収委託者報酬	244,335	244,335	-
(3) 未収運用受託報酬	206,135	206,135	-
(4) その他の未収収益	212,944	212,944	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）長期差入保証金（中間貸借対照表計上額 42,992千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（資産除去債務関係）

記載すべき重要な事項はありません。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	米州	合計
514,331	113,112	98,134	725,578

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬523,498千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	483,857	資産運用業

(注) なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報 ）

1 株当たり純資産額	235,883円38銭
1 株当たり中間純利益金額	9,770円15銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	91,350千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株主にかかる中間純利益	91,350千円
普通株式の期中平均株式数	9,350株

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正します。）

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託銀行

名称	資本金の額 (平成28年2月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成28年2月末現在)	事業の内容
エヌエヌ生命保険株式会社	32,400百万円	保険業法に基づき生命保険事業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	

(3) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成28年2月末現在)	事業の内容
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	795百万円	金融商品取引法に定める投資運用業および投資助言業を行っています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託銀行

ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行っています。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

(3) 投資顧問会社

委託者から運用の権限の委託を受けてNN日本株式マザーファンドの運用を行っています。

3【資本関係】

(1) 受託銀行

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

(参考情報)

<再信託会社>

名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金	51,000百万円（平成28年2月末現在）
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年3月4日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNN日本株式オープンの平成27年7月7日から平成28年1月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NN日本株式オープンの平成28年1月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年7月7日から平成28年1月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

NN日本株式オープンの平成27年7月6日をもって終了した前計算期間の中間計算期間に係る中間財務諸表並びに前計算期間の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成27年3月5日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成27年9月3日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白倉 健司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社（旧アイエヌジー投信株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社（旧アイエヌジー投信株式会社）の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月17日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白倉 健司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下 裕嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。